

県内2JA通常総代会開催

組合員から支持されるJAへ

農業が米価の下落や肥料の高騰、後継者問題などで大淘汰時代を迎えている一方で、金融事業に頼っている農協の経営危機が囁かれている。農協は今、組合員のために何をすべきか、価値が決まるといっても過言ではない。

金融依存からの脱却 本業は農業関連事業

農協は農家が農業振興のために設立した協同組合だが、いつしか組織本来の目的を忘れ、組合員ら事業利用者の利益より農協の利益や組織の維持を優先する事業体に陥ってしまった。

農協の事業は大きく信用（銀行業務）、共済、農業関連の3つからなり、各事業に全国組織として農協中央金庫、JA共済連、JA全農がある。これらの全国組織が全国に51ある農協を手足のように使って営業活動を行い、収益を吸い上げてきた。ところが近年、日本銀行のマイナス金利政策などで信用事業が低収益化。貯金を集めて農協中金に運用を委託し、運用益を還元してもらおうビジネスは限界を迎えた。

農業関連事業は農家数の減

少などで縮小傾向にある。そこで農協がわらにもすがる思いで注力するのが共済事業だ。しかし、高齢化と人口減少が進む中、毎年同水準のノルマを達成するのは困難極まりなく、ノルマ達成の強制は不正貸付などの不祥事や職員の離職を招いたりする。

昨年6月、規制改革実施計画が閣議決定。政府は、農業者の所得向上のための価格交渉力の確保と直接販売の強化、生産資材価格引き下げのさらなる取り組みが必要であると同時に、農業者の所得向上につながるか「定量的な把握」が必要と、農協に対して成果目標を定めることを求め、新たな取り組みにつなげていくことも重要とした。

信用事業については、農協は農業が本業であって金融は副業であることを忘れることなく事業全体の優先順位やバランスをしっかりと考えていく必要があるとし、あくまで本

業である農業への貢献を基本とした自己改革を検討するよう求めた。

農協は政治力を駆使することで、最も恐れていた「非農家の地域住民による農協利用を制限する規制」から逃れることができた。だが、多くの農協は政治に頼るばかりで肝心の農業関連事業の収益化は果たせていない。政治に依存する体質を改め、脱・金融依存の事業改革に本気で取り組みなければ、組合員から見捨てられることになる。

2022年5月28日発行の週刊ダイヤモンドが、全国農協の4年後の信用共済事業減益想定額を独自試算した。JA福井県は4年後の金融事業減益額が11億7400万円、JA越前たけふは1億7100万円の減益額を想定する。今後、農協の金融部門は減益が見込まれ、本業である農業関連事業で稼げるようにならないければ農協の未来はない。

CloseUp

県内2JA 令和3年度損益計算書 通常総代会資料より

会計年度		J A 福井県 R3.4.1~R4.3.31	J A 越前たけふ R3.1.1~R3.12.31	
税引前当期利益		449,213 千円	257,150 千円	
当期剰余金		871,032 千円	211,095 千円	
預かり貯金		876,639,625 千円	128,802,241 千円	
人件費	役員報酬	279,200 千円	46,231 千円	
	役員退職慰労引当金繰入	34,900 千円	—	
	給料手当	8,205,043 千円	675,594 千円	
	うち賞与引当金繰入額	631,000 千円	11,224 千円	
	福利厚生費	1,288,446 千円	129,557 千円	
	退職給付費用	607,661 千円	△9,595 千円	
	計	10,415,251 千円	841,784 千円	
令和3年度剰余金処分案	1. 当期未処分剰余金	871,032 千円	1,099,807 千円	
	2. 剰余金処分数額	371,878 千円	167,249 千円	
	(1) 利益準備金	100,000 千円	50,000 千円	
	(2) リスク管理積立金	100,000 千円	15,170 千円	
	(3) 出資配当金	171,878 千円	29,483 千円	
(4) 特別利用高配当金	—	※72,595 千円		
3. 次期繰越剰余金	499,153 千円	732,558 千円		
職員の状況	参事	—	1 人	
	営農指導員	138 人	13 人	
	生活指導員	35 人	2 人	
	一般職員	1,292 人	154 人	
	計	1,465 人	170 人	
組合員の状況	正組合員	個人	42,647 人	4,993 人
		農業組合法人	183 人	41 人
		その他の法人	194 人	16 人
		計	43,024 人	5,050 人
	准組合員	個人	59,528 人	5,516 人
		農業協同組合	1 人	—
		その他の団体	947 人	116 人
		計	60,476 人	5,632 人
	合計		103,500 人	10,682 人
	出資金総額		17,447,249 千円	3,000,650 千円



牧野正男副組合長



寺井敏高副組合長



宮田幸一副組合長



富田勇一組合長

金融事業の収益 総利益の6割占める

J A 福井県は6月26日、福井基幹支店大ホールにおいて第3回通常総代会を開催。富田勇一代表理事組合長は「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標の実現、持続可能な農業環境の維持に向け引き続き農業者支援に取り組むとともに新たに自己改革工程表を策定し、目標を具体化して自己改革に取り組み、組合員の皆様の視点に立ち、地域に根差したJ A であり続けるため、役員が一丸となって努力していくとあいさつ。通常総代会の9つの議案が提出され、いずれも採択された。

J A 福井県の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの損益計算書によると、事業総利益は173億2924万円。その内、信用事業が56億

令和3年度事業別利益

J A 福井県 (単位：千円)

信用事業	5,657,632
共済事業	4,592,429
購買事業	3,479,111
販売事業	1,132,490
保管事業	225,405
加工事業	157,742
利用事業	1,804,062
農産物検査事業	68,175
介護保険事業	408,512
宅地等供給事業	16,325
指導事業	△216,735
その他の事業	4,091
事業総利益	17,329,244

5763万(32.6%)、共済事業が45億9242万円(26.5%)。信用事業と共済事業の収益は事業総利益の59.14%を占める。

購買事業34億7911万円、販売事業11億3249万円、利用事業18億0406万円、介護事業4億851万円、その他2億5499万円。

事業管理費172億1743万円を差し引き、事業利益は1億1181万円。事業外収益を合わせ経常利益は6億6659万円となっております。

当期純利益は3億1800万円、純資産は461億2220万円である。

本店



CloseUp

令和3年度事業別利益

J A 越前たけふ (単位: 千円)

信用事業	673,431
共済事業	671,934
販売事業	31,962
保管事業	18,441
利用事業	△21,254
宅地等供給事業	△9,407
指導事業	△29,522
その他の事業	16,694
事業総利益	1,352,279

4万円となり、当期純利益2億1105万円。また純資産の合計は75億3000万円で高収益、高配当と純資産も多く安定している。

一方、J A 越前たけふは6月26日、越前たけふ農業会館4階大ホールで2021年度通常総代会を開催。土本俊三代表理事組合長はいさつの中で、J A 越前たけふグループにおいては喫緊の課題である米価の大幅な下落について総力を挙げて自己改革と経営の効率化を実践し、組合員の皆様に最大の利益還元を努めていく。また、経営基盤の

生活を支える拠点 必要とされる組織に

確立と健全化のため、役員が一体となって誠心誠意努力を重ね、組合員はもとより地域住民の皆様の生活を支える拠点として必要とされる組織であり続けたいとあいさつ。通常総代会の9つの議案が提出され採択した。

J A 越前たけふの2021年1月1日から12月31日までの貸借対照表と損益計算書によると、事業総利益13億5227万円、事業管理費12億651万円、事業外収益も4576万円、事業外収益も合わせ経常利益は2億416



本店



土本俊三組合長

J A 越前たけふ	本店	越前市本多2丁目10-22	(0778) 22-1111(代)
	中央支店	23-3100	西部支店 28-7777
	東部支店	25-7777	北日野支店 22-3355
	味真野支店	27-1200	南部支店 47-7777
	王子保支店	22-0900	今庄支店 45-7777
	J A コンサルティングセンター		22-2222
	(株) コーポ武生本社		22-3333